現在の研究調査の全体像とテーマ概況

屋井　鉄雄
運輸総合研究所　所長

研究テーマ一覧【共同研究】

（1）交通体系	開始年
交通産業GXロードマップに関する研究調査	2023
運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化に関する研究調査	2023
平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する研究調査	2023
（2）海事・海洋	開始年
我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査	2024
海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査	2024
新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する研究調査	2024
（3）カーボンニュートラル	開始年
海運及び航空を含む交通分野のカーボンニュートラルに向けた水素の活用方策に関する研究調査	2023
（4）地域交通・モビリティ	開始年
地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度革新に関する研究調査	2023
”人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”調査研究	2022
地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査	2024
今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究	2012
（5）観光	開始年
提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査	2023
持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査	2024
（6）航空	開始年
首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査	2024
弾道飛行等による大陸間輸送に関する法的諸問題に関する研究調査	2024

研究テーマ一覧【個別研究・JITTI・AIRO】

（1）個別研究	開始年
観光資源としての鉄道の存在意義に関する研究	2023
新幹線は日本の地域雇用構造にどのような影響を与えたか？	2023
貨物の受取方法の変化が物流サービスに与える影響	2023
グリーンスローモビリティと包摂的な社会づくり	2021
物流データ階層構造の課題と標準化輸送器具との情報連携	2023
新型コロナウィルス感染症による航空業界への影響とその対応策	2020
ドローン配送の利用意向と効果に関する研究	2022
（2）JITTI	開始年
米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査	2024
航空機の運航方式、次世代航空機等に関する研究調査	2023
新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する研究調査	2022
（3）AIRO	開始年
東南アジア地域・南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査	2024
ASEAN地域の物流の課題及び改善策に関する研究調査	2023
持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査	2024

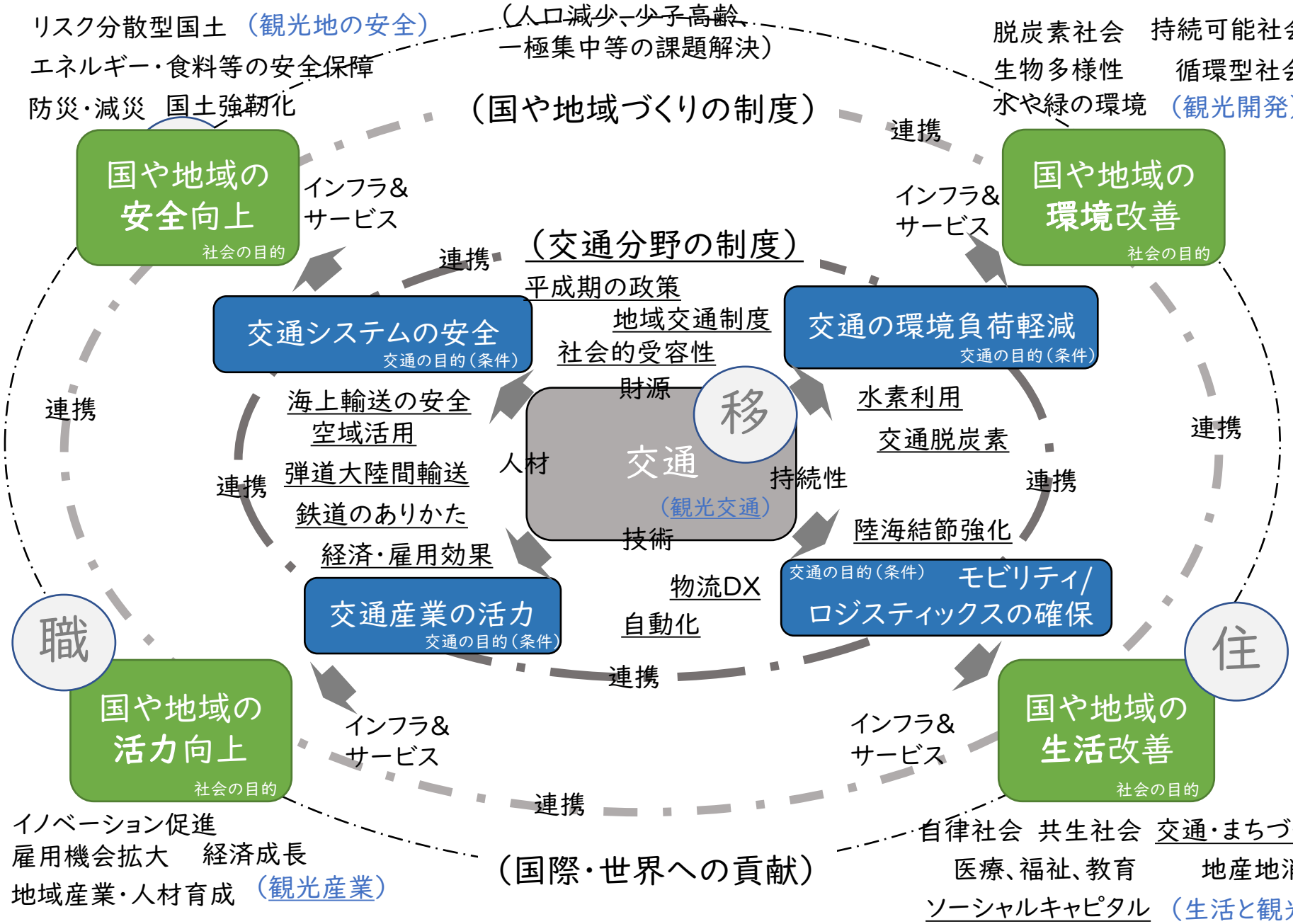

図 交通分野の研究の位置づけと運輸総研の研究の全体像

＊アンダーラインは2024年度実施中の研究

交通産業GXロードマップに関する調査研究

○概要

交通分野は我が国のCO2排出量の約2割を占める。2030年前後を目標として各交通モードにおける電化や水素燃料、バイオ燃料、合成燃料といった様々な代替燃料を候補とする技術開発の取組が進められているが、それ以降2050年に至る方向性や普及の見通しは未だ見えていない。交通モード横断的に輸送需要や脱炭素技術の変化、カーボンプライシング等といった観点から複数のシナリオを作成して、交通産業のGXに必要な条件、課題、影響の分析を行い、その対応方策に関する提言策定に向けて取り組む。

○共同研究メンバー

谷口 正信	研究員	（国土交通省）
菅生 康史	研究員	（プロパー）
園田 薫	研究員	（西日本鉄道）
小倉 匠人	研究員	（東急）
東山 祐也	研究員	（東海旅客鉄道）
加藤 雄太	研究員	（京成電鉄）
伊藤佳名子	調査員	（プロパー）
竹内 智仁	*前主任研究員*	*（現国土交通省）*
堀尾 怜椰	*前研究員*	*（現東日本旅客鉄道）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

交通産業GXロードマップ検討委員会（座長：山内弘隆 武蔵野大学特任教授）
交通産業GXロードマップ検討会シナリオWG（座長：大聖泰弘 早稲田大学名誉教授）

○実績

・2024年4月 中間報告
・2024年6月 交通脱炭素シンポジウムⅡで中間発表

運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化に関する調査研究

○概要

交通機関の自動化は、社会的課題の解決や交通産業の発展に大きな役割を果たすことが期待されている。本研究調査では、鉄道、商用車といった分野のそれぞれの現状・課題を整理しつつ、効果や影響について分野横断的に分析を行う。分析結果に基づいて、自動運転化の普及加速化に向けた対応策に関する提言策定に向けて取り組んでいく。

○共同研究メンバー

鈴木 淳	主任研究員	（国土交通省）
武藤 雅威	主任研究員	（プロパー）
麻生 勇人	研究員	（東京地下鉄）
新倉 淳史	研究員	（プロパー）
長谷川 稜	研究員	（ｵﾑﾛﾝｿｰｼｱﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ）
渡邉 洋輔	研究員	（日本信号）
伊藤佳名子	調査員	（プロパー）
竹島 晃	*前主任研究員*	*（現国土交通省）*
小森谷 隆	*前研究員*	*（現鉄道・運輸機構）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

運輸分野における自動運転導入の効果影響と普及加速化に関する検討委員会（座長：屋井所長）

○実績

・2024年9月
研究報告会で中間報告

2023年度～2024年度

平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する研究調査

○概要

当研究所で平成初期に実施した「戦後における我が国の交通政策に関する研究調査」における昭和期までの我が国の交通政策の整理・検証の成果も参考にしながら、平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する研究調査を行い、その成果を我が国の交通運輸・観光分野における当研究所内外の研究等の充実、海外への情報発信の充実につなげる。

○共同研究メンバー

藤﨑 耕一	主席研究員・研究統括	
坂本 慶介	主席研究員	（国土交通省）
吉田 昭二	主席研究員	（国土交通省）
佐藤 克文	主任研究員	（国土交通省）
廣松 智樹	主任研究員	（国土交通省）
深作 和久	主任研究員	（プロパー）
田中健太郎	研究員	（プロパー）
伊藤佳名子	調査員	（プロパー）
上田 大輔	*前主任研究員*	*（現海技教育機構）*
竹島 晃	*前主任研究員*	*（現国土交通省）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

・17の横断テーマを含む各章について、学識者に執筆を依頼中
・幹事会と編集調査会議で編集調整

我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査

○概要

国際海上輸送ネットワークの要衝・シーレーンは、戦略的に極めて重要であるものの、近年、不安定不確実な安全保障環境下に置かれている。このため、シーレーンにおける安全保障上の問題に取り組む国際社会の動きの中での我が国の役割、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に関する研究調査を進め、政策提言を行うほか、政府関係者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

○共同研究メンバー

吉田 昭二	主席研究員	（国土交通省）
佐藤 克文	主任研究員	（国土交通省）
鈴木 宏子	研究員	（国土交通省）
竹下 博之	研究員	（プロパー）
森柾 雄貴	研究員	（海上保安庁）
谷口 正信	研究員	（国土交通省）
福島 牧子	調査員	（プロパー）

※（）括弧は、出向元

○体制

我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査委員会（座長：鶴岡 公二 運輸総合研究所 理事、国際情勢研究所 所長、元英国駐箚特命全権大使）

海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査

○概要

コンテナターミナルにおけるトラックの長時間待機の改善が課題となっている。本調査研究では、陸海の結節の効率改善を目的とし、改善策の一つである「降ろし取り」に着目し、ターミナル内外の動きを把握・分析する。分析結果は、情報システムを活用した、ターミナルオペレーターとトラック事業者との連携に資する政策提言にに向けて取り組んでいく。

○共同研究メンバー

大髙 豪太	主席研究員	
鈴木 淳	主任研究員	（国土交通省）
島本 真嗣	研究員	（建設技術研究所）
白井 大輔	研究員	（JR貨物）
辻本 秀行	研究員	（ニッコンホールディングス）
大森 孝生	特任研究員	（アイオイ・システム他）
土屋 知省	特任研究員	（日本冷蔵倉庫協会/東京海洋大学）
前田 悦子	調査員	（プロパー）

※（）括弧は、出向元

○体制

「降ろし取り」を事例とする、陸海の結節の効率化の検討委員会（設立準備中）

海運および航空を含む交通分野のカーボンニュートラルに向けた水素の活用方策に関する研究調査

○概要

海運を含む我が国交通分野における2050年のカーボンニュートラル達成のためには、脱炭素燃料への転換が重要である。本研究調査では水素の利活用に着目し、需要拡大やインフラ整備のコスト低減のための複数交通モード間での連携の可能性やその課題についてケーススタディを通じて分析を行い、交通分野における水素利用の社会実装に向けた政策提言にまとめる。また、交通分野での水素利用を促すためにその成果について、シンポジウム等を通じて情報発信を行う。

○共同研究メンバー

小御門和馬	研究員	（国土交通省）
谷口　正信	研究員	（国土交通省）
岡﨑友里江	研究員	（全日本空輸）
小林　渉	研究員	（プロパー）
柳下　泉	主任調査員	（プロパー）
竹内　智仁	*前主任研究員*	*（現国土交通省）*
黒川　隆一	*前主任研究員*	*（現日本航空）*
堀尾　怜椰	*前研究員*	*（現東日本旅客鉄道）*
松坂かん奈	*前研究員*	*（現全日本空輸）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

我が国の交通分野の脱炭素化に向けた燃料転換及び水素利用に関する調査検討委員会（座長：三宅　淳巳　横浜国立大学総合学術高等研究員　上席特別教授）

○実績

・2024年3月　中間報告

地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度革新に関する調査研究

○概要

現行の事業制度の枠組みを超え、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、DX等事業環境整備の具体的取組みの提言に向けた研究調査を実施し、昨年度、「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言を行った。その後、同提言に基づき、事業制度のあり方等、検討を深めることが必要な事項についての研究調査を進めた。今年度は、事業制度のあり方等に関して政策提言を行う。

○共同研究メンバー

城福 健陽	特任研究員	
坂本 慶介	主席研究員	（国土交通省）
伊達 真生	研究員	（鉄道・運輸機構）
室井 寿明	研究員	（プロパー）
ホー シー クオック	研究員	（復建エンジニヤリング）
福島 牧子	調査員	（プロパー）
手塚有希子	研究員	（プロパー）
春名 史久	*前主任研究員*	*（現 新関西国際空港）*
軸丸 真二	*前主任研究員*	*（現 国土交通省）*
塚本 光啓	*前研究員*	*（現 小田急電鉄）*
福井 昌美	*前研究員*	

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言（2023年（令和5年）9月）に基づく「地域交通制度革新に関する検討委員会」（座長：屋井所長）

2022年度～2024年度

モビリティの確保

交通の環境負担軽減

”人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”調査研究

○概要

人中心のまちづくりと言われて久しいが、実際の市街地においては、道路構造や交通環境、移動手段等において自動車通行の円滑化が優先される状況が多く見られる。本調査研究では、海外の先行事例調査等を通じて、国内展開するにあたっての実現化方策や課題等を検討し、”人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”が目指すまちの姿を整理することを目的とする。

○共同研究メンバー

三重野 真代	客員研究員	（東京大学）
松原 朋子	研究員	（日本航空）
髙橋 靖史	研究員	（京王電鉄）
駒谷 祥子	調査員	（プロパー）
矢内 直子	*前研究員*	*（現日本航空）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

アドバイザー会議
（座長：石田東生筑波大学名誉教授）

○実績

・2023年5月
　シンポジウム
・2024年2月
　（公社）日本交通計画協会との
　共催セミナー

地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査

○概要

地域交通や新モビリティ、自動運転等の新技術の導入について、地域が円滑に合意形成を進めやすい要件について研究調査を行う。具体的には、国内外の最新動向や課題、諸外国の地域計画制度や事例等を調査し、社会的合意形成の体制やプロセス等について検討する。検討結果は、地域の合意形成支援に資する提言やガイドラインの策定等に向けて取り組んでいく。

○共同研究メンバー

鈴木 淳	主任研究員	（国土交通省）
田中 健太郎	研究員	（プロパー）
岡崎 友里江	研究員	（全日本空輸）
福島 牧子	調査員	（プロパー）
川崎 博	*前 主任研究員*	*（現 国土交通省）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究

○概要

将来の都市、人口構造、技術進展を考慮した長期的な観点から東京圏の鉄道のあり方を検討。国内・海外での今後の都市鉄道に必要な施策の提言に向け、現時点で5つのテーマ（過去を含めると30のテーマ）を設定、実施。

○共同研究メンバー

伊東　誠	特任研究員	（プロパー）
麻生　勇人	研究員	（東京地下鉄）
稲本　里美	研究員	（東武鉄道）
小倉　匠人	研究員	（東急電鉄）
小林　渉	研究員	（プロパー）
合戸　竜馬	研究員	（社会システム）
園田　薫	研究員	（西日本鉄道）
伊達　真生	研究員	（鉄道・運輸機構）
長谷川　稜	研究員	（ｵﾑﾛﾝｿｰｼｱﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ）
ﾎｰ ｼｰ ｸｵｯｸ	研究員	（復建エンジニヤリング）
菅生　康史	研究員	（プロパー）
室井　寿明	研究員	（プロパー）
福島　牧子	調査員	（プロパー）

ほか、これまで延べ35名が参画

○体制

- 委員長：政策研究大学院大学　森地茂名誉教授 客員教授
- 鉄道事業者（JR東日本、東京地下鉄、東京急行、小田急電鉄、西武鉄道、東武鉄道）と学識経験者による研究会・委員会

○実績

<シンポジウム開催>

- 2022年11月4日
  東京圏の鉄道の課題と展望
  ～鉄道6社との共同研究・中間報告～
  など、6回開催

<所外発表>

- 土木計画学研究・発表会、EASTSなど発表22件

提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査

○概要

観光は昨年度、「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言」を行い、その後、同提言に基づき、①地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産性化・高所得化、②観光客のニーズに対応した交通のあり方等、検討を深めることが必要、とされた事項について研究調査を進めた。今年度は、これらの検討を深めることが必要、とされた事項に関して政策提言を行う。

○共同研究メンバー

城福 健陽	特任研究員	
坂本 慶介	主席研究員	（国土交通省）
稲本 里美	研究員	（東武鉄道）
伊達 真生	研究員	（鉄道・運輸機構）
手塚有希子	研究員	（プロパー）
髙橋 靖史	研究員	（京王電鉄）
岡田 良子	研究員	（国土交通省）
鈴木 宏子	研究員	（国土交通省）
前田 悦子	調査員	（プロパー）
春名 史久	*前主任研究員*	*（現 新関西国際空港）*
矢内 直子	*前研究員*	*（現 日本航空）*
福井 昌美	*前研究員*	

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する提言（2023年（令和5年）7月）に基づく
①「地域観光産業の見える化に関する検討委員会」（座長：屋井所長）
②「観光バリューチェーンにおける交通のあり方検討委員会」（座長：屋井所長）

○実績

②2024年9月
研究報告会で初期報告

首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査

○概要

北米から東南アジア・南アジアにおける経済成長、人的交流の増加等を踏まえた航空需要の高まりのほか、将来の航空交通システムの技術革新やドローンや空飛ぶクルマなどの次世代航空機の技術開発を念頭に、特に航空利用密度が高い首都圏空域を対象に、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえつつ検討を進め、政策提言を行う。

○共同研究メンバー

小御門和馬	研究員	（国土交通省）
松原　朋子	研究員	（日本航空）
菅生　康史	研究員	（プロパー）
平田　輝満	客員研究員	（茨城大学）
前田　悦子	調査員	（プロパー）

※（）括弧は、出向元

弾道飛行等による大陸間輸送に関する法的諸問題に関する研究調査

○概要

超音速旅客機や弾道飛行技術などの開発により、宇宙空間の通過を排除しない大陸間輸送事業が近未来に実現する可能性がある。当該輸送事業について、事故時の損害賠償責任を含め、現在不明瞭な国際航空法体系及び宇宙条約体系の適用のあり方等について検討し、事業の促進のための国際的な提言に向けた研究調査を行う。

○共同研究メンバー

藤﨑 耕一	主席研究員・研究統括	
松原 朋子	研究員	（日本航空）
前田 悦子	調査員	（プロパー）
上田 大輔	*前主任研究員*	*（現海技教育機構）*
小御門和馬	*研究員*	*（国土交通省）*

※（）括弧は、出向元、もしくは現職

○体制

・研究会（座長：中谷和弘
東海大学法学部教授）

観光資源としての鉄道の存在意義に関する研究

○概要

観光列車などの鉄道資産を活用した観光客誘致は、鉄道沿線における一つの地域活性化策として考えられる。本研究では、鉄道観光資源としての存在意義を改めて評価し、持続可能な観光資源化を図るために、地域の鉄道ならびに地域社会の活性化に向けて、有益な情報を提供することを目的とする。秘境駅、撮影スポット、鉄道遺構といった比較的知見の少ない鉄道資産に焦点を当て、これらの観光資源化へ向けた取り組みと効果に関する自治体へのヒアリング調査に引き続き、無人駅等の観光資源化に関する全国的な状況を分析している。

○研究者

武藤 雅威　主任研究員　（プロパー）

○実績

・2024年1月
研究報告会で中間報告

新幹線は日本の地域雇用構造にどのような影響を与えたか？

○概要

新幹線が日本の産業の雇用者数に長期にわたり及ぼす影響を市区町村レベルで計量経済学的に調査した初めての研究である。1982年以降の新幹線の拡大が地域の雇用にどのような影響を与えたかを研究するため、新幹線が整備されてからの年数に対する業種別の従業員数のモデルを推計した。

○研究者

邱 秉瑜　　研究員　　（プロパー）

○実績

・2024年8月
国際地理学大会で中間報告
・2024年9月
研究報告会で報告

2023年度~2024年度

モビリティの確保

国や地域の生活改善

グリーンスローモビリティと包摂的な社会づくり

○概要

本研究はグリーンスローモビリティの導入の社会的効果を考察するため、ソーシャルキャピタルのアプローチを用いて、千葉県千葉市桜木地域においてグリスロの導入が住民の生活に与える影響について調査研究を行っている。アンケート調査とヒアリング調査を通じて、グリスロが外出や交流促進に寄与するかどうかを考察し、交通サービスを生かす包摂的な社会づくりに向けての政策的示唆を提供する。

○研究者

覃 子懿　　研究員　　（プロパー）

○実績

・2022年7月研究報告会
「公共交通利用がソーシャルキャピタル醸成に与える影響についての研究」
・2023年3月153回コロキウム
「公共交通とソーシャルキャピタル」
・2024年9月
研究報告会で報告

物流データ階層構造の課題と標準化輸送器具との情報連携

○概要

商品の流通過程においては、多種多様な梱包・輸送容器で商品が輸送され、外部から中身が容易に確認できない。異なる荷主や輸送器具単位で個別のIDが付与され、商品・梱包・輸送器具・輸送手段の階層構造がデータで連携できていないケースが多い。標準化されつつある輸送器具（パレット、カゴ車など）を軸に、個別の商品と、パッケージ・通い箱の個別IDやそれらを運ぶ輸送手段の位置・時間情報を階層構造で結びつけ、トレーサビリティ強化、物流見える化の事例を考察。より良いデータ連携の仕組みづくりを提言する。

○研究者

大森 孝生　特任研究員

○実績

・2024年1月
研究報告会で中間報告

新型コロナウィルス感染症による航空業界への影響とその対応策

○概要

現在、世界の航空需要はほぼコロナ前の水準にまで回復しつつあるが、財政的困難に直面している航空会社は今なお存在する。このような航空会社を救済する一手段としてのM&Aが注目を集めている。今年度の本研究では、代表的なエアラインM&Aの事例について調査するとともに、各国競争当局の対応についても検討を加えることといたしたい。

○研究者

藤村 修一　特任研究員

○実績

・2020年12月
研究報告会で中間報告
・2023年7月
ATRS(国際航空輸送学会)にて報告
・2024年6月
ATRS(国際航空輸送学会)にて報告

ドローン配送の利用意向と効果に関する研究

○概要

わが国では過疎地域などで買い物支援や医薬品配送、既存物流の効率化を目的としたドローン配送の取組が多数実施されている。本研究では、過疎地域におけるドローン配送について、離島で実施した調査をもとに、ドローン配送の受容性や利用者意識、利用者便益や事業採算性の分析を行う。分析結果を踏まえて、ドローン配送の活用に向けた考察を行う。

○研究者

安部 遼祐　客員研究員　（横浜国立大学大学院）

※（）括弧は、現職

○実績

・2023年7月
研究報告会で中間報告
・2024年11月
コロキウムで最終報告

2024年度～

米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査

○概要

米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査を行う。

①米国の航空輸送・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等

②北米における空港民営化／PPPの取り組み

③米国の都市鉄道の運営スキーム

④連邦政府の対応状況等を踏まえた高速鉄道プロジェクト進捗状況調査

⑤米国を中心とする観光振興の取り組み

○研究者（JITTI 所属）

福原　和弥	主任研究員	（国土交通省）
小山　晴彦	研究員	（観光庁）
佐藤　直樹	研究員	（東京地下鉄）
萩原　徹大	研究員	（成田国際空港）

※（）括弧は、出向元

○実績

・2024年8月　160回コロキウム
　～ワシントン・レポートXX～
「アメリカ航空産業の現状と今後の展望」
「米国空港における民間参画の取組と今後の展望」を報告

・その他、2024年3月に米国都市鉄道に関するコロキウムを実施するとともに、ワシントン国際問題研究所レポート等において研究調査結果を公表。

航空機の運航方式、次世代航空機等に関する研究調査

○概要

米国における無人航空機の目視外飛行の拡大に向けたさらなる規制の見直し動向や、空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について研究調査を行うとともに、航空機の運航方式に係る欧米における機器等の技術開発や関連基準等に関する最新動向等について研究調査を行う。

○研究者（JITTI 所属）

釣 慎一朗　研究員　（国土交通省）

※（）括弧は、出向元

○実績

・2023年12月　157回コロキウム
～ワシントン・レポートＸＶⅢ～
「米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策の最新動向2023～実用化に向けた多面的な取り組み～」を報告
・その他、ワシントン国際問題研究所レポート等において研究調査結果を公表。

2022年度～

国や地域の
安全向上

新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する研究調査

○概要

我が国外交の重要な基本方針である「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現を目指し、日米豪印のQUADメンバー国が連携してインド太平洋地域の海上保安能力を向上させることは重要である。これまでの研究調査で、QUADメンバー国とインド太平洋諸国との外交関係の違いや海上法執行機関の支援能力の差が効果的な連携を損なう要因と判明したため、ワシントン国際問題研究所（JITTI）と本部が連携し、より効果的な能力向上支援に関する研究調査を行う。

○研究者（JITTI 所属）

小松　大祐　　研究員　　（海上保安庁）

○共同研究メンバー

森柾　雄貴　　研究員　　（海上保安庁）

※（）括弧は、出向元

○実績

・2023年9月　156回コロキウム
　～ワシントン・レポートＸＶⅡ～
「インド太平洋地域における海上保安能力向上支援のあり方 ～東南アジア諸国の反応を踏まえたQUAD連携による能力向上支援の取組み～」を報告
・その他、年度毎の調査研究報告書を日本財団事業成果物として日本財団図書館で公表及び国立国会図書館等に納本。

2024年度～

東南アジア地域・南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査

○概要

東南アジア地域及び南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査を行う。

①東南アジア地域・南アジア地域における鉄道の整備状況、建設・運営スキーム

②東南アジア主要都市における道路運送事業の運営スキーム、新モビリティ活用の取り組み

③東南アジア地域・南アジア地域における物流、観光・人的交流の取り組み

○研究者（AIRO 所属）

富田 晃弘	主任研究員	（国土交通省）
高木 晋	研究員	（プロパー）
高松 俊介	研究員	（鉄道・運輸機構）
髙島 稔	研究員	（国土交通省）
重松 依里	研究員	（国土交通省）

※（）括弧は、出向元

○共同研究メンバー

竹下 博之	研究員	（プロパー）
岡田 良子	研究員	（国土交通省）

○実績

・2024年5月　第2回日タイ観光WG
「国と地方のアイデンティティ・地方への観光客誘致の原動力」（ソフトパワー）について議論

・2024年8月　第3回日タイ観光WG
「地域主体の観光振興」（コミュニティベースドツーリズム）について現地視察及び議論

ASEAN地域の物流の課題及び改善策に関する研究調査

○概要

2023 年度前半までは、ASEAN 地域のうちの陸域国（いわゆる「陸 ASEAN」）であるタイでの効率的な物流の構築のための研究調査を行い、2023 年度後半には、ASEAN 地域のうちの島嶼国（いわゆる「海 ASEAN」）の物流の課題に関する研究調査を行った。2023 年度までの研究調査を踏まえ、2024 年度は、海ASEAN の代表的な国であるインドネシア及びフィリピンを中心に、モード間の結節性や地域間の経済格差等をはじめとする物流における更なる課題及び改善策の研究調査を行う。

○研究者（AIRO 所属）

富田 晃弘 主任研究員 （国土交通省）
髙島 稔 研究員 （国土交通省）

※（）括弧は、出向元

○体制

2023年度：タイの物流の改善に向けた検討委員会（日タイ合同）（委員長：流通科学大学 森隆行名誉教授）

○実績

2023年6月 日タイ物流シンポジウム Part2「タイにおける効率的な物流の構築を目指して」を開催し、研究成果を発表の上、議論

2024年度～

国や地域の
活力向上

持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査

○概要

アセアン・インド地域事務所（AIRO）において、本部との連携の下、今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、今後クルーズ振興など観光分野の拡大が続くASEAN諸国・地域と協力して研究調査を行う。研究調査にあたっては、政府機関、交通・観光事業者、学識経験者との意見交換等を行い、相互の取り組み、経験を尊重しながら、課題解決策の検討を行うとともに、観光のみならず、文化、学術など幅広い分野での国際的な人的交流の充実・拡大につなげる。

○共同研究メンバー（AIRO 所属）

富田　晃弘	主任研究員	（国土交通省）
重松　依里	研究員	（国土交通省）

○共同研究メンバー

吉田　昭二	主席研究員	（国土交通省）
神戸　正憲	主任研究員	（日本航空）
岡田　良子	研究員	（国土交通省）
山脇　陽子	主任調査員	（プロパー）
明口　倫子	調査員	（プロパー）

※（）括弧は、出向元

○実績

・2024年5月　第2回日タイ観光WG
「国と地方のアイデンティティ・地方への観光客誘致の原動力」（ソフトパワー）について議論（再掲）

・2024年8月　第3回日タイ観光WG
「地域主体の観光振興」（コミュニティベースドツーリズム）について現地視察及び議論（再掲）

委員会でご協力いただいている方々

＜学識者＞

青山学院大学	小野 譲司	教授
大分大学	大井 尚司	教授
関西大学	宇都宮浄人	教授
北九州市立大学	小田 拓也	教授
九州大学	高崎 講二	名誉教授
群馬大学	小木津武樹	准教授
弁護士・慶應義塾大学	菅原貴与志	特任教授
慶應義塾大学	田邉 勝巳	教授
静岡県立大学	坂巻 静佳	教授
政策研究大学院大学	道下 徳成	教授
筑波大学	石田 東生	名誉教授
	谷口 守	教授
東海大学	中谷 和弘	教授
東京大学	伊藤 恵理	教授
	加藤 浩徳	教授
	篠原 康弘	客員教授
	柴崎 隆一	准教授
	稗方 和夫	教授
	福田 大輔	教授
東京海洋大学	坂井 孝典	准教授
東京女子大学	二村真理子	教授
富山大学	森 雅志	客員教授
名古屋大学	林 秀弥	教授
福島大学	吉田 樹	准教授
防衛大学校	石井由梨佳	准教授
武蔵野大学	山内 弘隆	特任教授
山口大学	鈴木 春菜	准教授
横浜国立大学	笹岡 愛美	教授
	三宅 淳巳	教授
立正大学	宮川 幸三	教授
流通科学大学	森 隆行	名誉教授
早稲田大学	大聖 泰弘	名誉教授
	河野真理子	教授
	納富 信	教授

＜国・地方自治体＞

内閣府	宇宙開発戦略推進事務局
	沖縄総合事務局
警察庁	交通局
国土交通省	大臣官房
	総合政策局
	都市局
	道路局
	鉄道局
	物流・自動車局
	海事局
	航空局
	観光庁
石狩市	企画政策部
京都府	総合政策環境部
福岡市	経済観光文化局
横浜市	脱炭素・GREEN×EXPO推進局
	港湾局

＜一財・一社・公財・公社・国研・NPO＞

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
一般財団法人計量計画研究所
一般財団法人国際情勢研究所
一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会
一般財団法人電力中央研究所
一般財団法人日本ｴﾈﾙｷﾞｰ経済研究所
一般財団法人日本海事協会
一般社団法人倶知安観光協会
一般社団法人日本地下鉄協会
公益財団法人笹川平和財団
公益財団法人地球環境産業技術研究機構
公益財団法人鉄道総合技術研究所
公益財団法人日本海事センター
公益財団法人日本交通公社
公益社団法人京都市観光協会
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所
国立研究開発法人国立環境研究所
国立研究開発法人新ｴﾈﾙｷﾞｰ・産業技術総合開発機構
NPO法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾

＜一般企業＞

岩谷産業株式会社
株式会社アイシン
株式会社みちのりホールディングス
株式会社三井物産
株式会社リヴァンプ
株式会社リクルート
株式会社JALエンジニアリング
株式会社JTB総合研究所
株式会社SPACE WALKER
川崎重工業株式会社
札幌観光バス株式会社
全日本空輸株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
東武鉄道株式会社
豊田通商株式会社
西日本鉄道株式会社
日本航空株式会社
日本通運株式会社
日本郵船株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
広島電鉄株式会社
北海道北見バス株式会社
両備グループ
PDエアロスペース株式会社

（五十音順・総勢100名以上）